

対象年度	令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	無償化給付事業（教育）					予算事業名	施設等利用給付事業費
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分
			10	04	01	1601	経常経費
総合計画体系	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文 4-1生きる力を育む教育環境づくり(学校教育) ③地域に根ざした教育の推進 その他					事業の区分	一般事業
						担当課係等	子ども福祉課 保育係
事業期間	新規（令和元年度～ 年度）						
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】				【事業開始のきっかけや他市の状況など】			
全面的な無償化措置を実施することで、全ての子どもに質の高い幼児教育を保障する。				幼児教育・保育の無償化制度が令和元年10月1日から施行されることに伴い、幼稚園就園奨励費補助事業が廃止され、10月1日より新たな無償化事業が実施される。国制度であり、全市で取り組む事業。			
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】				【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】			
<ul style="list-style-type: none"> ・未移行幼稚園を利用した保護者に対し月額25,700円を上限額とし、施設等利用給付費を支給する。※幼稚園就園奨励費補助事業の後継事業。 ・幼稚園の預かり保育事業を利用する保育の必要性がある保護者に対し、月額11,300円を上限額とし、施設等利用給付費を支給する。 ※国県事業『子どものための施設等利用給付交付金』により、2019年度の経費は全額国負担。				<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園に通う児童の保護者（結城市民） ・幼稚園の預かり保育を利用する、保育にかかる児童の保護者（結城市民） 【事業をとりまく環境の変化】 平成27年の子ども・子育て支援法の成立以降、新制度に移行する幼稚園が増えており、市内の未移行幼稚園は結城ひかり幼稚園のみとなっている。 女性の労働力需要の増加に伴い、幼稚園における預かり保育の利用率は高まる。			
【令和 2年度 事業内容】			【令和 3年度 事業内容】			【令和 4年度 事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の確認作業 ・給付認定作業 ・施設等利用給付費支給 			<ul style="list-style-type: none"> ・給付認定作業 ・施設等利用給付費支給 ※未移行幼稚園が新制度に移行することにより、幼稚園の利用料に対する給付費は縮小される			<ul style="list-style-type: none"> ・給付認定作業 ・施設等利用給付費支給 ※未移行幼稚園が新制度に移行することにより、幼稚園の利用料に対する給付費は縮小される	

■事業費

		H30年度	R01年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	16,000			
	県 支 出 金	0	0			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	0	0			
歳 入 計 (千 円)		0	16,000			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千 円)	金額 (千 円)			
	19 負担金補助及び交付金	0	16,000			
歳 出 計 (千 円) (A)		0	16,000			
伸 び 率 (%)			皆増			
備 考	総合計画 ページ 予算書 ページ					

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	保護者への経済的負担の軽減を図ることができる。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政にしかできない事業
	手段の妥当性	A 妥当である	国が示すとおりに行う
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	対象施設が1つしかなく、コスト・人員効率は良くない。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	特に問題ない
有効性	成果向上の余地		
進捗度	事業の進捗		
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
<p>対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか</p> <p>国の制度改革に伴い開始する事業であり、国県の補助を受けている間は事業を継続して実施する。事業効率が悪いので、新制度移行に向けて対象幼稚園と確認を取り合っていく。</p>			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）</p> <p>未移行私立幼稚園等への給付費であるため実施せざるを得ない。新制度移行の意思を確認していく。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）</p> <p>上記評価のとおり。</p>